

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 南海辰村建設株式会社
 コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中嶋 誠之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北村 聡
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 大

TEL 06-6644-7805

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	26,889	—	230	—	120	—	△287	—
20年3月期第3四半期	23,763	—	20	—	△126	—	△21	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△1.00	—
20年3月期第3四半期	△0.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第3四半期	34,662	—	6,944	—	20.0	24.08
20年3月期	32,436	—	7,169	—	22.1	24.87

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 6,944百万円 20年3月期 7,169百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,300	21.7	860	966.6	630	—	610	257.5	2.12

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 288,357,304株 20年3月期 288,357,304株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 46,091株 20年3月期 40,719株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 288,314,157株 20年3月期第3四半期 288,317,841株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な同時不況を背景とした株安・円高の急激な進行に伴い、企業収益が大幅に減少し、非正規労働者を中心とした人員削減が行われるなど雇用情勢は急速に悪化し、景気は予断を許さない状況となっておりまいりました。

この間建設業界につきましては、マンション販売在庫数の高い水準での推移により分譲住宅着工が減少に転じ、公共工事も依然として低調なこともあり、受注環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、「新3ヵ年計画」の目標である繰越損失の一掃を目指して、原価管理に関する諸施策を引き続き実施してまいりました。

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は268億89百万円、営業利益は2億30百万円、経常利益は1億20百万円となりましたが、投資有価証券評価損等を特別損失として計上いたしましたため、四半期純損失は2億87百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

受注面では、選別受注の徹底および不動産市況悪化の影響等により、受注工事高220億50百万円となり、損益面では、完成工事高は262億95百万円、完成工事総利益は16億49百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、主に不動産の賃貸に関する事業で、不動産事業売上高は5億94百万円、不動産事業総利益は36百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、賃貸用不動産を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べ22億25百万円増の346億62百万円となりました。

負債合計は、賃貸用不動産の取得により借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ24億51百万円増の277億18百万円となりました。

純資産合計は、四半期純損失2億87百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ2億25百万円減の69億44百万円となりました。

この結果1株当たり純資産額は、前連結会計年度末24.87円から0.79円減の24.08円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが4億49百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが8億49百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが15億36百万円のプラスとなりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は20億87百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

未収入金が減少したものの売上債権の増加等により、4億49百万円のマイナスとなりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出により、8億49百万円のマイナスとなりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金を返済したものの短期借入金の増加等により、15億36百万円のプラスとなりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年4月28日に公表いたしました業績予想につきましては、特に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に8百万円計上されており、損益に与える影響はありません。

③ 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年超かつ受注金額5億円超)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は4,838百万円増加しております。また、営業利益及び経常利益はそれぞれ453百万円増加し、税金等調整前四半期純損失及び四半期純損失はそれぞれ453百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,111	1,889
受取手形・完成工事未収入金等	16,451	14,246
販売用不動産	1,283	1,409
未成工事支出金	1,412	1,930
不動産事業支出金	94	238
材料貯蔵品	89	77
繰延税金資産	89	105
その他	909	2,413
貸倒引当金	△96	△91
流動資産合計	22,344	22,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,668	1,903
土地	7,440	6,115
その他(純額)	55	54
有形固定資産合計	10,165	8,072
無形固定資産	90	107
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,189	1,172
その他	1,433	1,302
貸倒引当金	△560	△438
投資その他の資産合計	2,062	2,037
固定資産合計	12,317	10,217
資産合計	34,662	32,436
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,717	10,256
短期借入金	11,676	9,291
未成工事受入金	638	784
不動産事業受入金	11	—
完成工事補償引当金	24	44
工事損失引当金	49	37
賞与引当金	44	104
その他	248	695
流動負債合計	24,409	21,214
固定負債		
長期借入金	1,772	2,619
退職給付引当金	1,353	1,287
役員退職慰労引当金	9	12
その他	173	133
固定負債合計	3,309	4,052
負債合計	27,718	25,266

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,864	7,864
利益剰余金	△885	△598
自己株式	△2	△2
株主資本合計	6,976	7,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32	△94
評価・換算差額等合計	△32	△94
純資産合計	6,944	7,169
負債純資産合計	34,662	32,436

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	26,889
売上原価	25,203
売上総利益	1,686
販売費及び一般管理費	1,455
営業利益	230
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	6
その他	29
営業外収益合計	41
営業外費用	
支払利息	136
その他	15
営業外費用合計	151
経常利益	120
特別損失	
投資有価証券評価損	223
貸倒引当金繰入額	145
その他	14
特別損失合計	383
税金等調整前四半期純損失(△)	△262
法人税、住民税及び事業税	24
法人税等調整額	—
法人税等合計	24
四半期純損失(△)	△287

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△262
減価償却費	99
貸倒引当金の増減額(△は減少)	126
工事損失引当金の増減額(△は減少)	12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	66
投資有価証券評価損益(△は益)	223
有形固定資産売却損益(△は益)	△2
受取利息及び受取配当金	△12
支払利息	136
未収入金の増減額(△は増加)	1,976
売上債権の増減額(△は増加)	△2,810
未成工事支出金の増減額(△は増加)	84
たな卸資産の増減額(△は増加)	△228
仕入債務の増減額(△は減少)	1,461
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△146
未収消費税等の増減額(△は増加)	△472
未払消費税等の増減額(△は減少)	△453
その他	△107
小計	△308
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△130
法人税等の支払額	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△449
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△49
定期預金の払戻による収入	65
有形固定資産の取得による支出	△878
有形固定資産の売却による収入	3
貸付金の回収による収入	6
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△849
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,700
長期借入金の返済による支出	△1,162
リース債務の返済による支出	△1
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,536
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	237
現金及び現金同等物の期首残高	1,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,087

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,295	594	26,889	—	26,889
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	8	14	(14)	—
計	26,301	603	26,904	(14)	26,889
営業利益	249	8	258	(27)	230

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸事業その他不動産に関連する事業

2 会計処理基準等の変更

第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、建設事業の売上高は4,838百万円、営業利益は453百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
I 売上高	23,763
II 売上原価	22,248
売上総利益	1,514
III 販売費及び一般管理費	1,494
営業利益	20
IV 営業外収益	33
V 営業外費用	180
経常損失(△)	△126
VI 特別利益	249
VII 特別損失	128
税金等調整前四半期純損失(△)	△6
法人税、住民税及び事業税	14
法人税等調整額	—
四半期純損失(△)	△21

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別売上高明細表

区分		前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設 事業	建築	17,124	72.1	19,109	71.1	1,984	11.5
	土木	5,170	21.8	5,798	21.6	627	12.1
	電気	1,218	5.1	1,387	5.1	168	13.9
計		23,513	99.0	26,295	97.8	2,781	11.8
不動産		249	1.0	594	2.2	345	138.3
合計		23,763	100	26,889	100	3,126	13.2

(2) 受注状況

区分		前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
受注 工事高	建築	17,129	70.0	13,900	63.0	△3,229	△18.9
	土木	5,051	20.6	6,362	28.9	1,311	26.0
	電気	2,297	9.4	1,786	8.1	△510	△22.2
合計		24,478	100	22,050	100	△2,428	△9.9
繰越 工事高	建築	23,582	74.8	24,201	84.0	618	2.6
	土木	5,993	19.0	3,930	13.6	△2,062	△34.4
	電気	1,935	6.2	685	2.4	△1,250	△64.6
合計		31,511	100	28,816	100	△2,694	△8.6

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産をおこなっておりません。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため生産の状況は記載しておりません。